

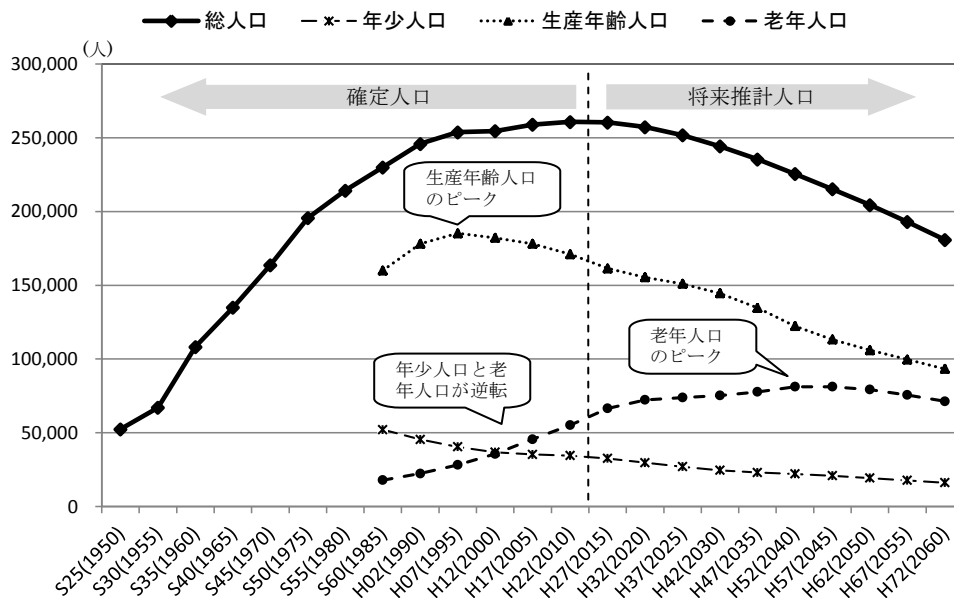
人口の動態と将来推計

1 人口の現状

(1) 総人口の推移

- 本市の総人口は、第2次世界大戦後、2度のベビーブームを経て増加を続けてきましたが、平成22年（2010年）11月の26万863人をピークに減少傾向に転じており、平成27（2015）年1月1日現在では、25万6,970人となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後は加速度的に人口減少が進み、平成52（2040）年には22万6千人にまで減少するとされています。
- この国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、本市独自で平成72（2060）年までの人口を推計すると、昭和50（1975）年以前と同じレベルの人口にあたる18万1千人（平成22（2010）年比31%減）程度になると見込まれます。
- 年齢3区分別の推移をみると、年少人口（15歳未満）は、緩やかに減少を続け、生産年齢人口（15～64歳）は、平成7（1995）年をピークとして減少傾向に転じています。
- 老年人口（65歳以上）は、平成14（2002）年に年少人口を上回りました。
- 今後は、人口の多い世代が老年人口に加わることや、平均寿命の延伸に伴い、老年人口が平成52（2040）年頃まで増加し、その後減少に転じるものとみられます。

■図表1 人口の推移



※平成22（2010）年まで：総務省「国勢調査」から作成

※平成27（2015）年から平成52（2040）年まで：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口から作成

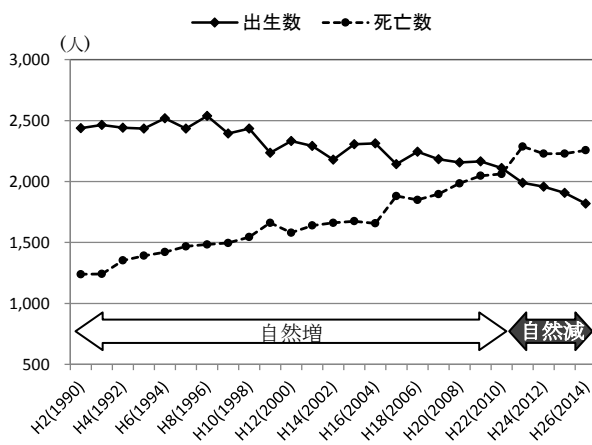
※平成57（2045）年から平成72（2060）年まで：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」における平成52（2040）年時点の出生・死亡・移動などの仮定を平成72（2060）年まで延長して推計

(2) 人口動態

ア 自然動態（出生・死亡）

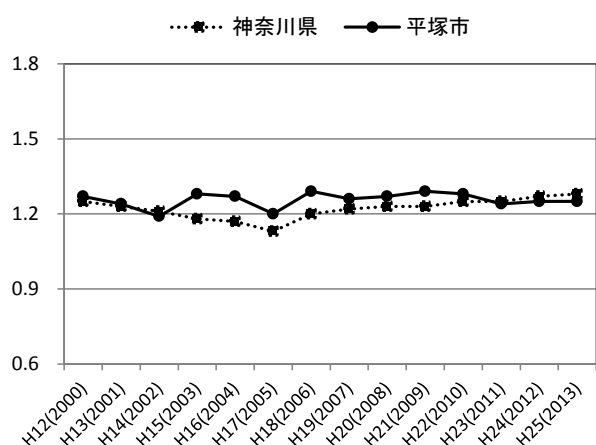
- 本市の出生数は、減少傾向にある一方、死亡数は、老年人口の増加に伴い、増加傾向にあります。
- 平成 22（2010）年までは、出生数が死亡数を上回り、自然増で推移してきましたが、平成 23（2011）年以降は、死亡数が出生数を上回り、自然減で推移しています。
- 出生数の減少が続いている要因としては、平成 7（1995）年以降、20 歳から 49 歳の女性人口が減少しているという人口構造上の問題と、未婚率の上昇や晩婚化などの影響により、合計特殊出生率が低い水準に留まっていることが考えられます。

■ 図表 2 出生数・死亡数の推移



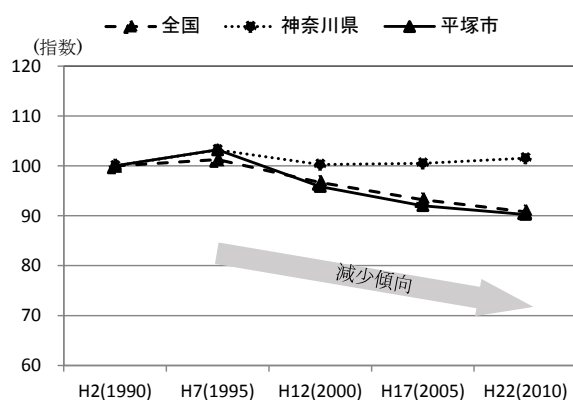
※平塚市統計書から作成

■ 図表 3 合計特殊出生率の推移



※神奈川県衛生統計年報から作成

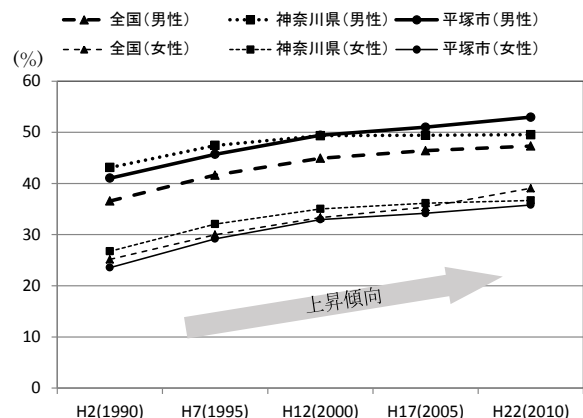
■ 図表 4 女性人口（20歳から49歳）の推移



※平成2（2009）年の20歳から49歳までの女性人口を100とした場合の指数

※総務省「国勢調査」から作成

■ 図表 5 未婚率（20歳から49歳）の推移

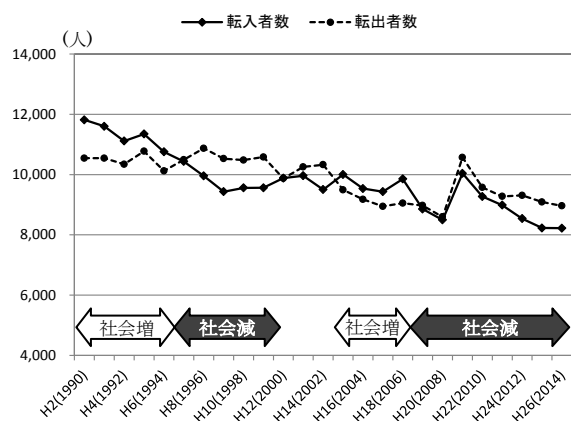


※総務省「国勢調査」から作成

イ 社会動態（転入・転出）

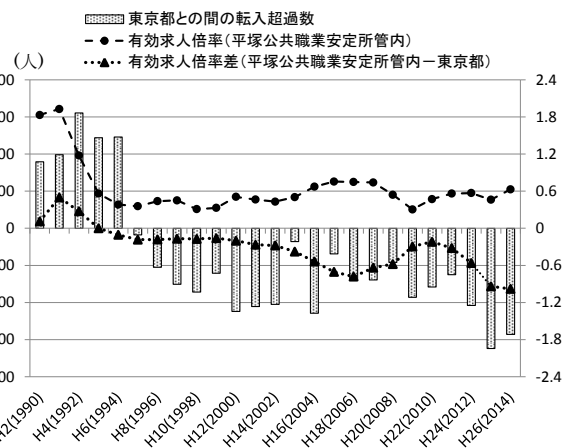
- 本市の転入者数と転出者数は、増減を繰り返して推移しており、平成4（1992）年までは、地方や東京都からの人口流入によって、人口が大きく増加しました。
- この頃の平塚公共職業安定所管内の有効求人倍率をみると、全国や東京都を上回っており、本市の雇用情勢や都心の地価の高騰などが影響したと思われます。
- 平成7（1995）年以降は、東京都への転出超過に転じ、ほぼ同時期に小田急線沿線都市を中心とした県内他市へも転出超過となったことで、平成11（1999）年まで転出超過幅が大きくなっています。

■ 図表6 転入者数・転出者数の推移



※平塚市統計書（従前の住所地別移動者数及び転出先の住所地別移動者数）から作成
 ※平成21年3月から外国人登録人口の増減も加算

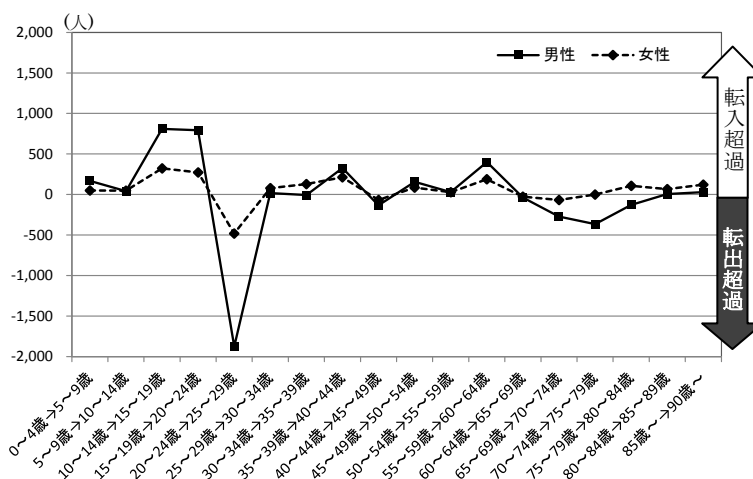
■ 図表7 東京都間の転入超過と有効求人倍率の推移



※平塚市統計書、平塚公共職業安定所「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」から作成

- 最近の社会動態を年齢別にみると、男女共に10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに転入超過にありますが、20～24歳から25～29歳になるときに転出超過に転じており、本市に所在する大学への進学を契機に転入する市民が多くいる一方、大学を卒業後、転出する市民が多くいると考えられます。

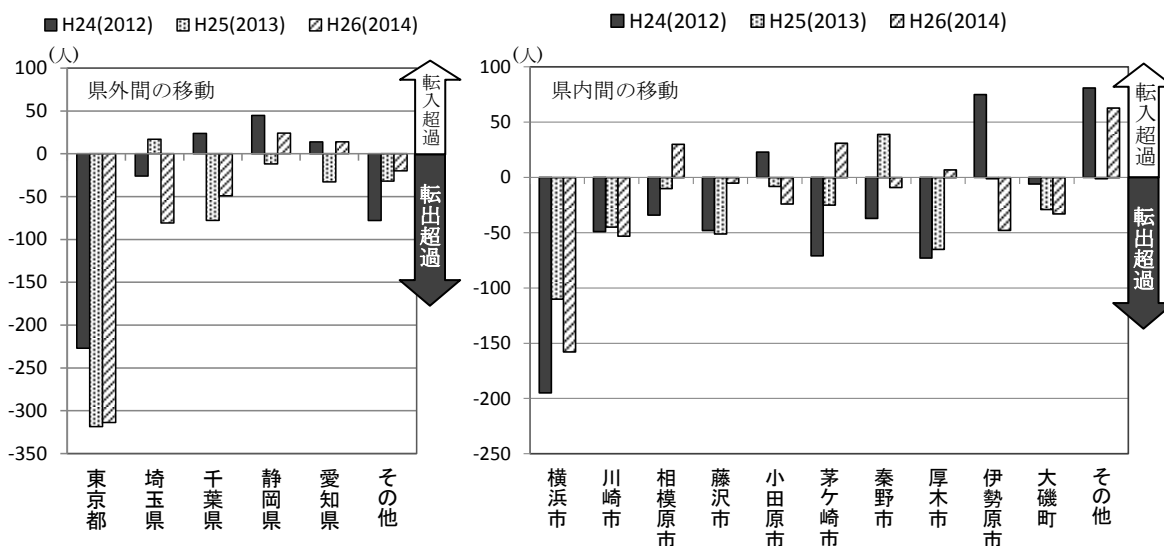
■ 図表8 年齢別転入超過数（平成17（2005）年から平成22（2010）年）



※国提供資料（総務省「国勢調査」をもとにした推定値）から作成

- 地域別に移動状況を見ると、県外では東京都に対して、県内では横浜市に対して転出超過が大きく、都心方面への人口流出が本市の社会動態に大きな影響を与えていることがわかります。

■ 図表9 主な地域別転入超過数



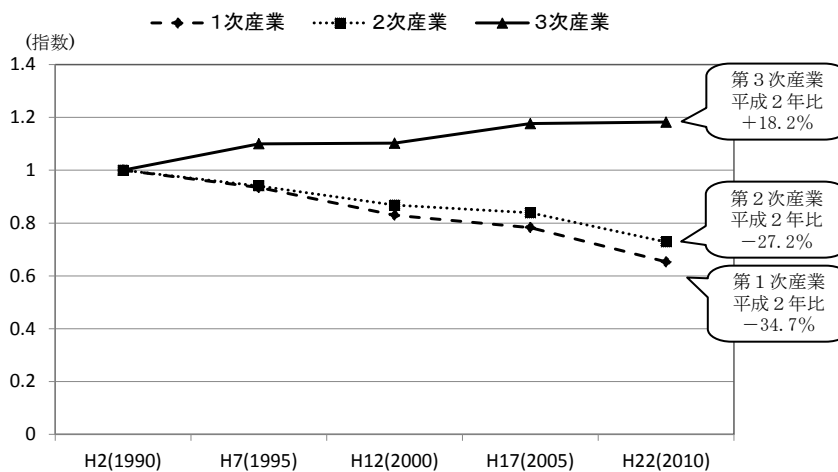
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

(3) 就業人口等

ア 就業者数

- 本市の従業地による産業3部門別就業者数をみると、平成2（1990）年比で第1次産業と第2次産業は、それぞれ34.7%、27.2%減少する一方、第3次産業は、18.2%の増加となっています。

■ 図表10 就業者数の推移

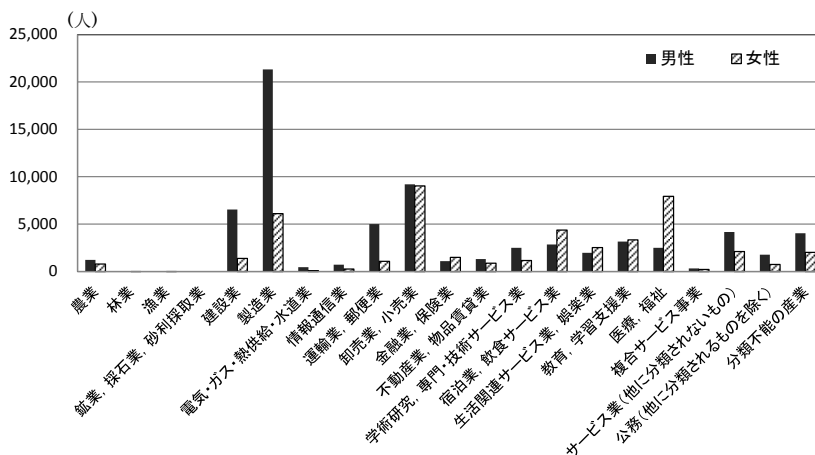


※総務省「国勢調査」から作成

※平成2（1990）年の就業者数を100とした場合の指数

- 就業人口を産業大分類別（※）にみると、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっており、「製造業」と「卸売業・小売業」の就業者数を合わせると、全産業の39.4%を占めています。
- 「医療、福祉」は、女性の就業者数が多くになっており、今後も高齢化の進展により医療・介護サービスの需要拡大と、それに伴う雇用の拡大が見込まれます。

■ 図表11 産業人口の状況（平成22年）



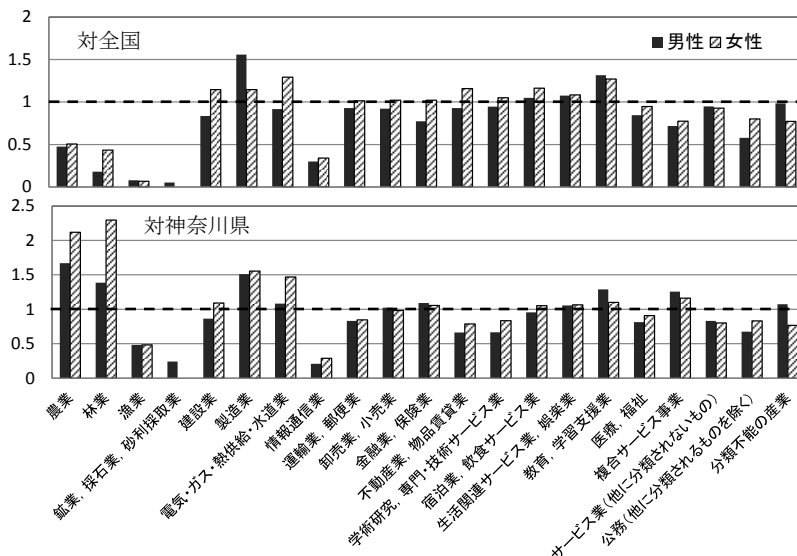
※総務省「国勢調査」から作成

※平成22年国勢調査における産業大分類では、「農業、林業」となっているが便宜上「農業」と「林業」に分けて掲載した

イ 産業構造

- 各産業の特化係数（※）を求めると、「製造業」は、全国及び神奈川県と比較して、男女ともに1.0を超えています。
- 「卸売業・小売業」や「医療、福祉」は、1.0に近く、全国や神奈川県と似た産業構成比となっています。
- 「農業」は、特化係数が全国比で1.0を下回っていますが、神奈川県との比較では男女ともに1.5を超えており、県内では「農業」に特徴を持った産業構造であることがわかります。

■ 図表12 産業別特化係数（平成22年）

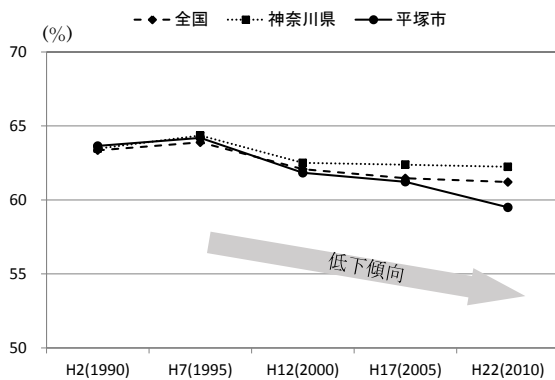


※特化係数とは、国勢調査の結果を基に、平塚市の産業人口の構成比率を、全国（又は神奈川県）の産業人口の構成比率で割って求めたもの。1に近いほど全国（神奈川県）の産業構成割合に近く、1以上であれば全国（神奈川県）と比べてその産業が特化していると考えられる。

ウ 労働力率

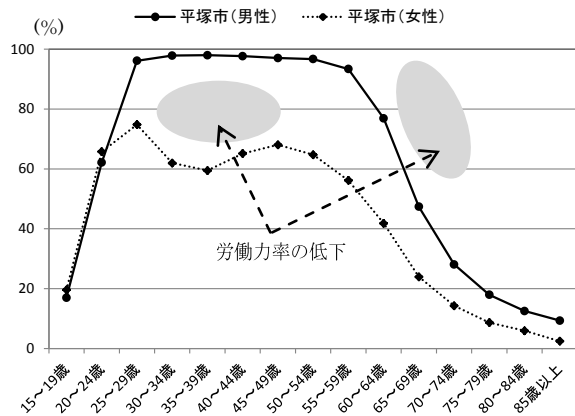
- 本市の労働力率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）の推移をみると、全国や神奈川県と同様に、平成7（1995）年以降、低下する傾向にあります。
- 労働力率を男女間で比較すると、女性の労働力率は、全体として低くなり、30代を底とするM字カーブを描いています。
- 男女共に60代で大幅に低下しており、少子高齢化に伴う人口構成の変化は、市全体の労働力率を押し下げる要因として影響します。

■ 図表13 労働力率の推移



※総務省「国勢調査」から作成

■ 図表14 性別・年齢別労働力率（平成22年）



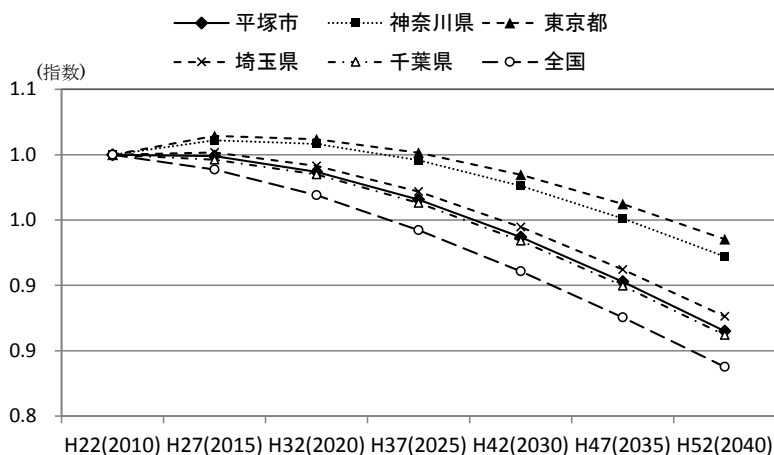
※総務省「国勢調査」から作成

2 将来推計人口と人口減少の影響

(1) 将来推計人口

- 国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の将来人口は、平成 52(2040)年に22万5,598人になると推計されています。
- 全国や1都3県では、人口減少が始まる時期に違いがあるものの、本市の傾向と同様に、いずれの地域でも人口減少が進むものと推計されています。

■ 図表15 将来推計人口の地域間比較



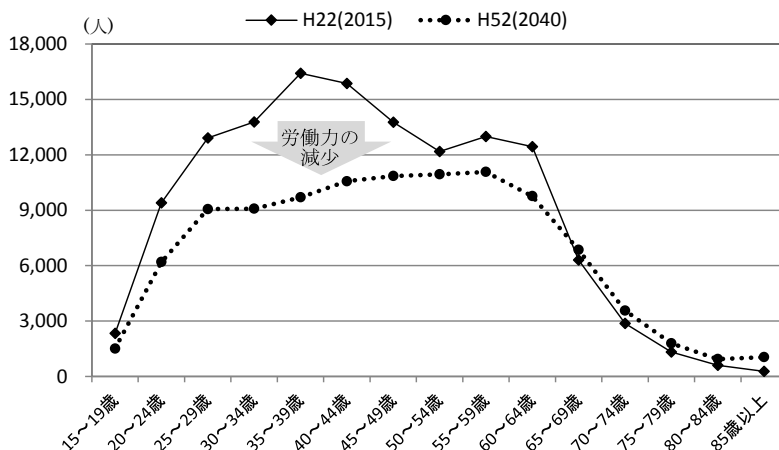
※国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口から作成。平成22(2010)年の人口を100とした場合の指数。

(2) 人口減少の影響

ア 地域経済

労働力率が平成22年から変化しないものと仮定して、将来の労働力人口を試算すると、平成52(2040)年には、平成22(2010)年と比較して約23%減少すると見込まれます。総人口の減少や人口構成の変化に伴い、地域内の消費が減少し、経済が低迷することが懸念されます。また、経済の低迷は、雇用環境の悪化やまちの活力の低下を招き、人口減少に拍車をかけるといった悪循環に陥ることが懸念されます。

■ 図表16 労働力人口の将来予測

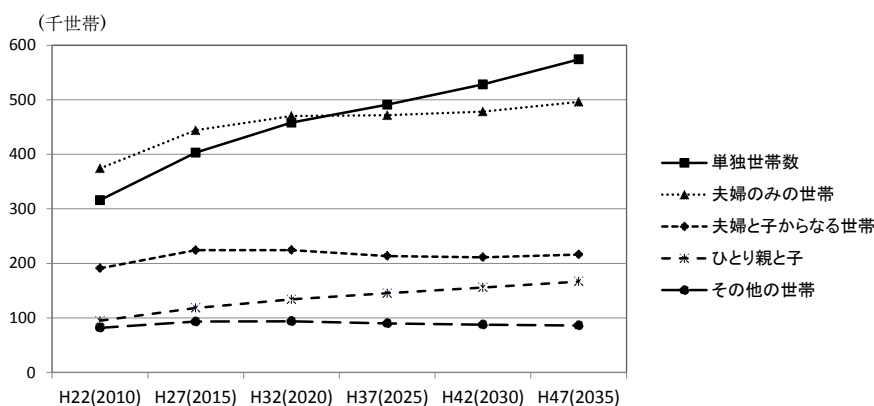


※総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口から作成

イ 高齢者

本市の人口は、平成52（2040）年になると、昭和46（1971）年～49（1974）年生まれの第2次ベビーブーム世代が老年人口に加わり、高齢者数がピークを迎えると予想されます。高齢化によって地域活動を支える人材が不足し、地域行事などの実施が困難になることが懸念されます。また、高齢化とあわせて、高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上の世帯）数、特に単身の高齢世帯数の増加が見込まれ、家族形態の変化により、子育てや介護などの家族機能が低下していくことが懸念されます。さらに、介護や入院が必要となる高齢者が増加することが想定されますが、少子化の影響により働き手が年々減少していくため、医療・福祉分野における人材不足も懸念されます。

■ 図表17 家族類型別高齢世帯数の推移（神奈川県）

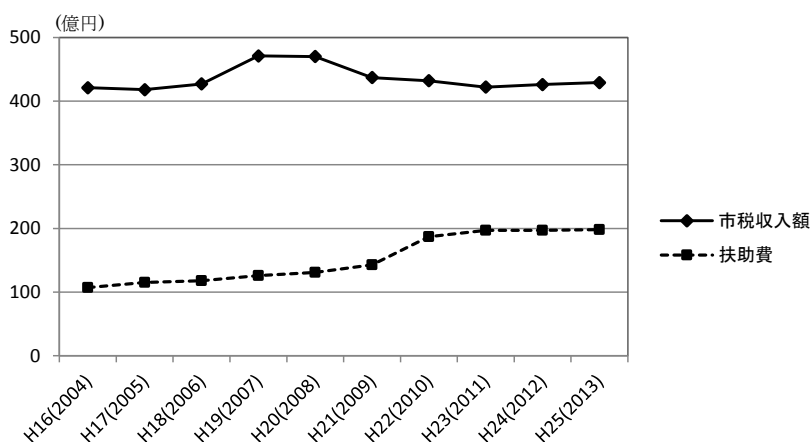


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」から作成

ウ 行政運営

本市の歳入については、人口減少や少子高齢化が進展による労働力人口の減少から、市税収入を確保していくことが難しくなると考えられます。一方、歳出については、扶助費（社会保障費）が増加する傾向にあり、今後も高齢化の進展などに伴い、増大することが見込まれます。これらのことから、今後は財政が一層厳しさを増し、社会的課題へ対応するための財源捻出が困難になると予想されます。

■ 図表18 市税収入額と扶助費の推移

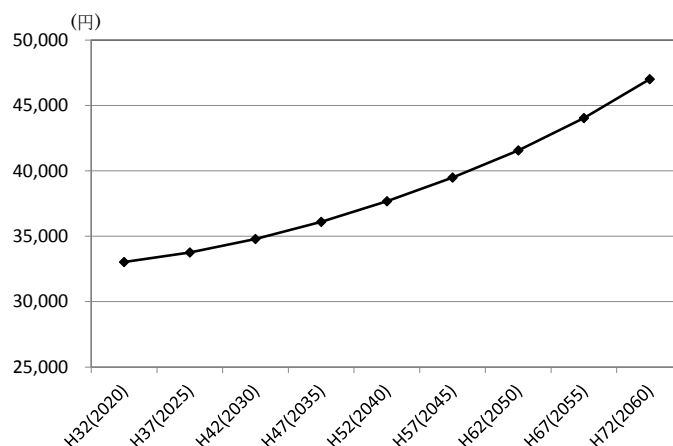


※平塚市一般会計特別会計に係る主要な施策の成果に関する説明書から作成

エ 公共施設

今後、人口が減少していく中でも、現在の規模の公共施設を維持していくためには、市民一人当たりの負担が増加することが予測されます。平塚市公共施設白書（平成26年3月）によると、将来の施設維持に要する費用として、平成64（2057）年までの平均年更新費が約85億円になると試算されています。これを基に将来推計人口から市民一人当たりの負担額を試算すると、年々負担額が大きくなることがわかります。人口減少によって市税収入の確保が難しくなる中、公共施設だけでなく、道路や下水道の公共インフラについても、老朽化による維持管理費用の増加が見込まれ、全ての施設を維持管理・更新していくことが困難になります。

■ 図表19 公共施設の維持管理に要する市民一人当たりの負担額予測



※公共施設の内容については、現在、公共施設などを適正管理するための基本的な方針を定める「平塚市公共施設等総合管理計画」の策定作業を進めていることから、今後、同計画との整合を図るため、必要な文言などの修正を行っていきます。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

将来の人口を展望するにあたっての参考となる調査結果を提示します。

ア 転入・転出者アンケート(平成27年,平塚市) ※現在集計中のため、今後修正を行います。

- 平成26(2014)年の1年間に本市へ転入又は本市から転出した20代から40代の男女、計2千人を対象として、転入出のきっかけや理由などを問うアンケートを実施しました(有効回収数 転入者331件、転出者314件)。

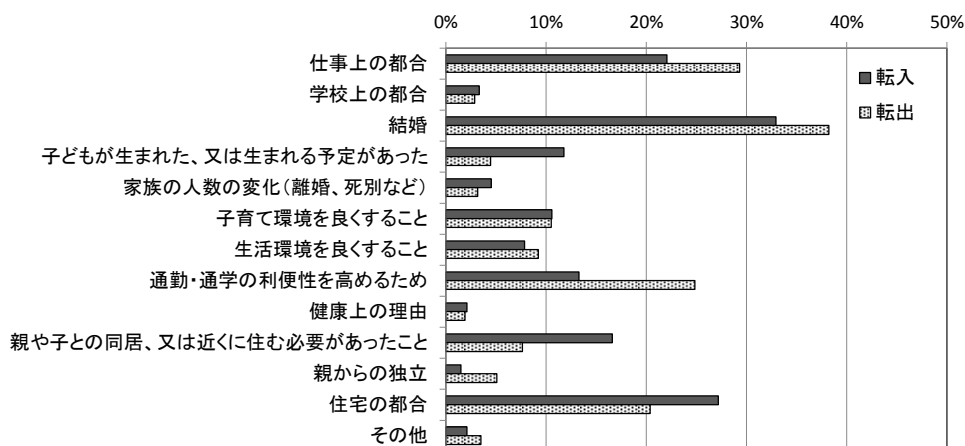
【転入者について】

- 転入のきっかけとしては、「結婚」が最も多く、次いで「住宅の都合」「仕事上の都合」となっています。
- 転入者のうち、3割が住宅の都合などから本市に住むことが決まっており、残りの約7割が本市への転入を決めた理由としては、「家族・親族・知人が住んでいる、近くに住んでいる」が最も多く、次いで「家賃・住宅価格」「通勤・通学時間」となっています。
- 転入者の「家族・親族・知人が住んでいる、近くに住んでいる」や「家賃・住宅価格」を理由とする割合は、本市からの転出者が居住先を決めた理由と比較して高いことから、本市は、家族や人のつながり、住居の条件を重視する人に選ばれる傾向にあると考えられます。

【転出者について】

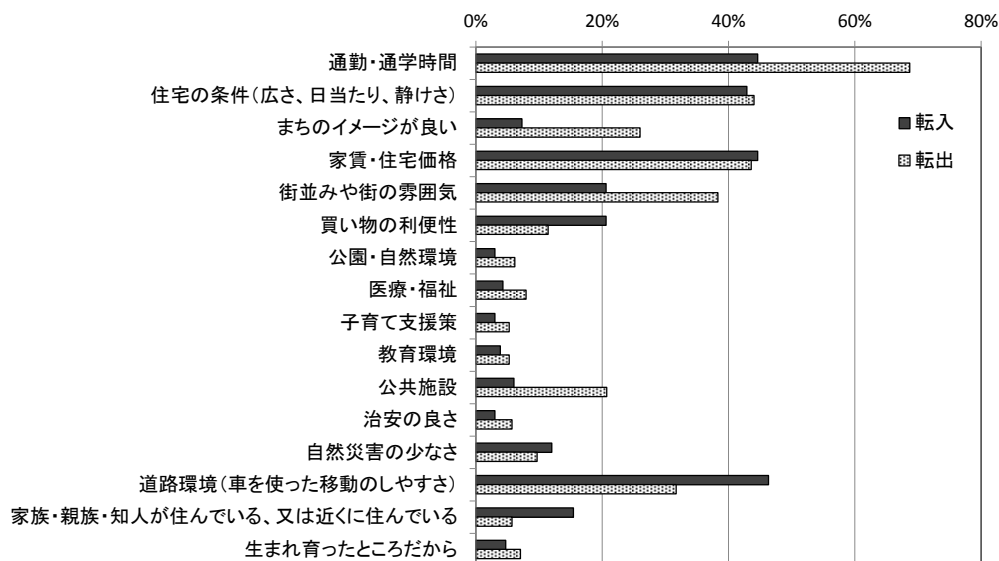
- 転出のきっかけとしては、「結婚」が最も多く、次いで「仕事上の理由」「通勤・通学の利便性の向上」「住宅の都合」となっています。
- 転出者のうち、3割が住宅の都合などから居住先が決まっており、残りの約7割が居住先を決めた理由としては、「通勤・通学時間」が最も多く、次いで「家賃・住宅価格」「住宅の条件」となっています。
- 転出者は、転出のきっかけとして「結婚」が多い一方、結婚を契機としながらも、雇用の場などを重視して居住先を決める傾向にあるといえます。

■ 図表20 転入・転出のきっかけ



※複数回答のため、合計は100%を超える

■ 図表21 転入・転出先を決めた理由



※複数回答のため、合計は100%を超える

イ 平塚市市民意識調査（平成 26 年, 平塚市）

- 平成 26（2014）年に平塚市内に在住する満 16 歳以上の男女 3,000 人を対象として、居住意向や理由などを問うアンケートを実施しました（有効回収数 1,059 件）。
- 今後も本市に「住み続ける」又は「たぶん住み続ける」とする主な理由としては、どの年代でも「温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い」や「地域に愛着がある」が多く挙げられており、本市の自然的条件や、地域に愛着を抱くことが定住に結びついているといえます。
- 30 代を超えると「住宅の都合で」の割合も高くなり、住宅の取得などが定住に結び付いていると考えられます。

■ 図表 22 定住意向の理由

	1位	2位	3位	4位	5位
10代	地域に愛着がある／仕事や学校へ通うのに都合が良い	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い／バス・鉄道・道路・橋などが整備されており、市内外への移動がしやすい	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い／バス・鉄道・道路・橋などが整備されており、市内外への移動がしやすい	地域の人の関係が良い	21.4%
20代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い／地域に愛着がある／仕事や学校へ通うのに都合が良い	35.7%	38.2%	家族の都合で	26.5%
30代	住宅の都合で	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い／地域に愛着がある	29.8%	仕事や学校へ通うのに都合が良い	28.8%
40代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い	住宅の都合で	45.8%	29.6%	23.9%
50代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い	住宅の都合で	47.7%	23.5%	22.7%
60代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い	住宅の都合で	32.8%	26.9%	23.5%
70代以上	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い	住宅の都合で	26.5%	25.9%	24.9%
	74.6%				20.6%

ウ 出生動向基本調査（平成22年，国立社会保障・人口問題研究所）

- 『子どもを持つことを理想としながらも、子どもを産む予定がない（理想1人以上予定0）』とする夫婦では、子どもを持たない理由として「高齢だから」が41%、「欲しいけれどもできないから」が60.2%となり、年齢・身体的理由が高くなっています。
- 『子どもを2人以上持つことを理想としながらも、子どもを1人しか産む予定にない（理想2人以上予定1人）』又は『子どもを3人以上持つことを理想としながらも、予定する子どもの数が理想とする子どもの数よりも少ない（理想3人以上予定2人以上）』とする夫婦では、「お金がかかりすぎるから」が他の理由と比べて最も高い割合となっています。

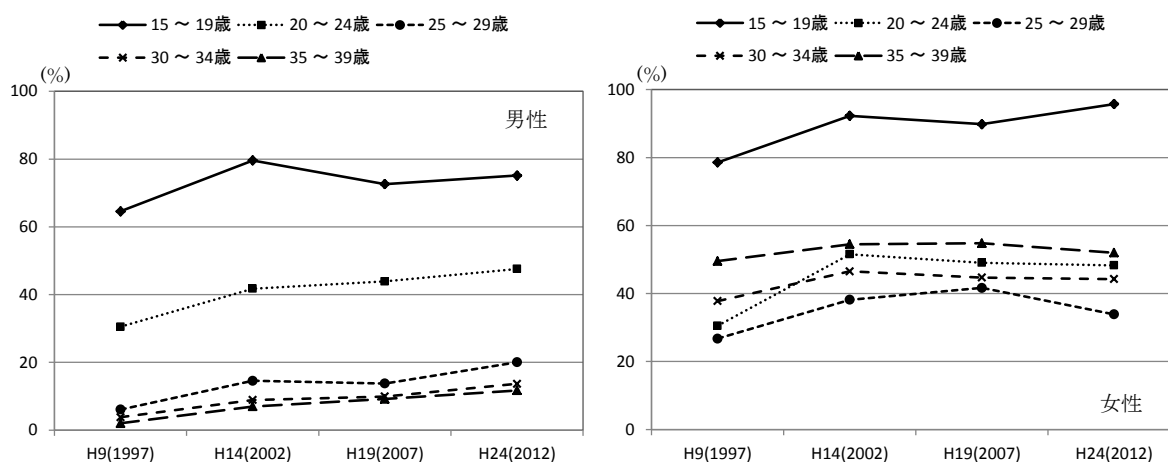
■ 図表23 理想の子ども数を持たない理由

婦 予 定 す る 子 ど も の 数 よ り も 少 な い 夫	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事（勤めや家業）に差支えがあるから	家が狭いから	高齢で生むのは嫌だから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしいから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
理想1人以上 予定0人	18.1%	7.2	1.2	41.0	60.2	26.5	1.2	3.6	6.0	4.8	7.2	9.6
理想2人以上 予定1人	44.0	14.1	0.2	36.7	33.3	23.2	13.9	10.9	5.5	8.4	5.9	4.8
理想3人以上 予定2人以上	71.1	18.7	17.1	34.0	9.8	16.0	20.2	11.4	9.7	7.1	7.9	5.7
総 数	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6

エ 就業構造基本調査（平成 24 年, 総務省）

- 非正規雇用労働者の割合について、年齢層別にみると、男性では年齢が高くなるにつれて低くなる一方、女性では30代でも高くなり、正規雇用として働き始めた女性も、結婚や出産を契機として非正規雇用、あるいは一時的な離職といった選択を行っていると考えられます。
- 経年変化をみると、20代以上の女性では大きな変化がみられないものの、男性はすべての年齢層で非正規雇用労働者の割合が増加する傾向にあり、経済的不安のため結婚を先送りにする市民や結婚をあきらめてしまう市民が増加することが懸念されます。

■ 図表24 非正規雇用労働者の推移（神奈川県）



※非正規雇用労働者とは、役員と正規の職員・従業員を除く雇用者
 ※就業構造基本調査から作成

(2) 人口の将来展望

人口の現状や人口動態に影響する要因分析などを踏まえ、将来のまちづくりの方向性や、施策が効果を発揮した場合の将来人口推計（将来展望推計）を提示します。

ア 基本姿勢

◆ 長期的な視点を持って取り組む

人口を高い水準で安定的に維持するためには、出生数を上げることが必要になります。しかし、施策が効果を発揮し、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで回復したとしても、総人口や高齢化の傾向に変化が表れるまでには、数十年単位の時間がかかるため、安定的な人口規模を確保し、人口構造の若返りを迎えるには、各種施策に長期的に取り組む必要があります。

◆ 若年者の流れを変え、希望を叶える

自然減をくい止める施策は時間を要することから、短期的に効果が期待できる社会増をもたらす施策に併せて取り組む必要があります。特に、若年者は、現在の人口だけでなく、将来の人口構成にも影響を与えます。しかし、本市の現状は、就職が理由と思われる若年者の都心方面への流出が多く見られ、市全体の社会動態に大きく影響しています。若年者の流れを変え、本市への定住を促進するとともに、子どもを持ちたいという希望を叶える必要があります。

◆ 人口減少による課題に備える

人口減少によって消費の縮小や、労働力の不足に伴う地域経済への影響が懸念されます。さらに、経済の低迷は、雇用にも影響を及ぼし、結婚や出産の障壁となることで将来人口にも影響を与え、悪循環に陥ることが懸念されます。また、生産年齢人口が減少する一方で老年人口が増加するため、財政が一層厳しさを増す中で、高齢者福祉や少子化対策などの社会的課題に対応していかなければならず、地域社会に大きな影響を与えることが懸念されます。課題を乗り越え、まちづくりを進めていくためには、人や資金を呼び込み、まちの活力を高めるとともに、人口減少に伴う地域の変化に対応できるよう、将来人口を勘案した施策の見直しを進める必要があります。

イ 将来の方向性

◆ 魅力的で活気あるまちにする

まちの魅力を磨き、高めることで、市民の本市への愛着や誇りの醸成を図ります。また、まちの魅力を市外へ発信することで、本市の認知度やイメージの向上を図るとともに、市外から人を集め、まちの賑わいや活気を創出します。

【キーワード：観光、自然、認知度・イメージ、交流、都市基盤、商業】

◆ 安定した雇用のあるまちにする

地域の資源を活かし、地域内の経済循環を促進するとともに、域外からの所得を稼ぐことで地域経済の活性化を図り、多様な就労形態・機会を創出します。

【キーワード：雇用、産業】

◆ 出産・子育ての希望を実現できるまちにする

子どもを持ちたいという希望が叶えられるよう、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組みます。また、安心して子どもを育てられるよう、子どもの成長や子育てをまち全体で支える環境づくりを進めます。

【キーワード：子育て、安心安全、教育】

◆ 高齢者がいきいきと暮らせるまちにする

高齢者が地域の中で自らの意欲や能力を発揮し、いつまでも健康で活躍できるまちづくりを進めます。また、介護が必要な高齢者については、地域で支え合い、住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

【キーワード：健康、高齢者、地域福祉】

ウ 人口の展望

基本姿勢や施策の方向性を踏まえ、少子化対策や地域の活力向上のための施策を推進することにより、合計特殊出生率と社会増減が次のとおり変化すると仮定して、将来の人口を展望します。

■ 合計特殊出生率

国の長期ビジョンでは、「若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる」とされています。

本市における希望出生率を算定すると、国民の希望出生率と同じ1.8程度になりますが(※)、実際の本市の出生率は1.25(平成25年)となっており、差が生じています。

結婚、出産、子育ての障壁を取り除くことで、市民の子どもを持つことの希望が叶い、平成42(2040)年までに出生率1.8を達成すると仮定します。

※市民希望出生率の算定式

$$\{18\text{歳}\sim 34\text{歳の既婚者割合(平塚市 } 36.3\%) \times \text{平均予定子ども数(神奈川県 } 1.92\text{人)} \\ + 18\sim 34\text{歳の未婚者割合(平塚市 } 63.7\%) \times \text{平均結婚希望割合(} 89.2\%) \times \text{未婚者の平均希望子ども数(神奈川県 } 2.16\text{人)}\} \times \text{離死別効果係数(} 0.938) \doteq 1.8$$

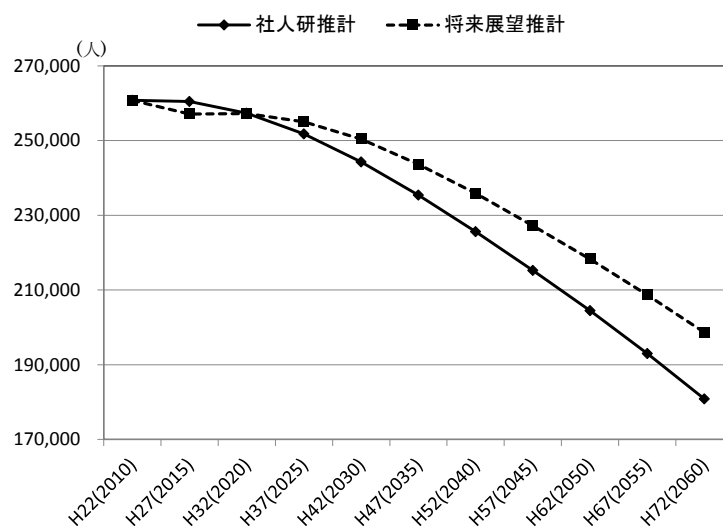
■ 人口移動

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本目標に平成32(2020)年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させることを掲げています。本市は東京圏に位置しますが、都心方面へ若年世代の流出が大きく、近年では転出超過が続いています。転入促進と転出抑制を図る施策を講じ、国の政策による地方への人の流れをうまく捉えることで、近年の転出超過基調が改善し、平成32(2020)年までに人口移動が均衡すると仮定します。

■ 人口の展望

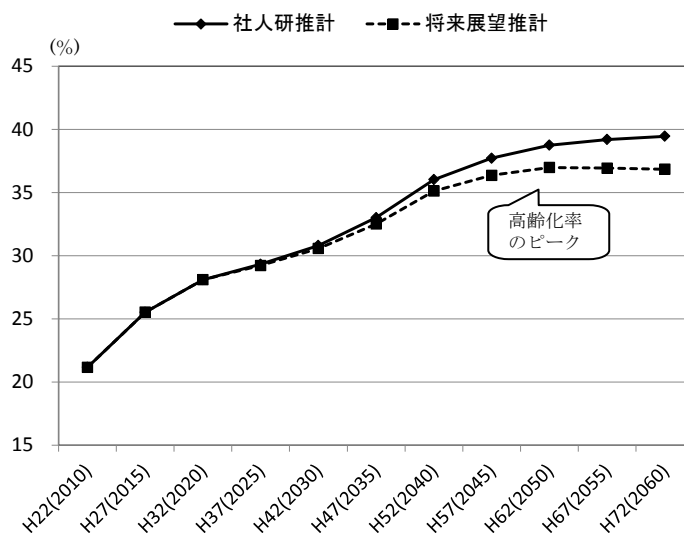
市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡が実現し、さらに人口定着が期待できる土地区画整理による宅地供給を考慮すると、平成72(2060)年の人口は、約19万9千人(平成22(2010)年比23.8%減)となり、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠(※)と比較し、約1万8千人の施策効果が見込まれます。また、平成72(2060)年の高齢化率は、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠では39.5%まで上昇する見通しですが、本市将来展望の仮定では、平成62(2050)年の37.0%をピークとして、以降低下すると見込まれます。

■ 図表 25 人口の見通し



将来推計区分	平成35 (2023) 年	平成52 (2040) 年	平成72 (2060) 年
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	254,014人	225,598人	180,825人
本市将来展望推計	255,898人	235,917人	198,641人

■ 図表 26 高齢化率の見通し



推計区分	平成35 (2023) 年	平成52 (2040) 年	平成72 (2060) 年
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	28.8%	36.0%	39.5%
本市将来展望推計	28.8%	35.1%	36.8%

※国立社会保障・人口問題研究所推計準拠とは、平成 27 (2015) 年から平成 52 (2040) 年までは、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を用い、平成 57 (2045) 年から平成 72 (2060) 年までは、本市において国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」における平成 52(2040)年時点の出生・死亡・移動などの仮定を平成 72(2060)年まで延長して推計したもの

※平成 35 (2023) 年の推計値は、平成 32 (2020) 年と平成 37 (2025) 年の推計値から直線補完によって算出した